

資料 1

Q 1. 2021 年 1 月 1 日現在の貴協会の会員事業者数とそのうちの家庭用 LP ガス事業者数を教えてください。

会員事業者数（回答数の合計） 21,415 事業者、  
うち家庭用 LP ガス事業者数（回答数の合計） 19,572 事業者（91.4%）

団体名	会員事業者数	うち家庭用 LP ガス事業者数
一般社団法人 北海道 LP ガス協会	1,455	1342
一般社団法人 青森県エルピーガス協会	570	490
一般社団法人 岩手県高圧ガス保安協会	447	374
一般社団法人 山形県 LP ガス協会	432	385
一般社団法人 宮城県 LP ガス協会	570	533
一般社団法人 福島県 LP ガス協会	673	625
一般社団法人 栃木県 LP ガス協会	625	625
一般社団法人 茨城県高圧ガス保安協会	1154	882
一般社団法人 千葉県 LP ガス協会	923	724
一般社団法人 埼玉県 LP ガス協会	947	938
一般社団法人 群馬県 LP ガス協会	588	513
一般社団法人 東京都 LP ガス協会	620	549
公益社団法人 神奈川県 LP ガス協会	707	687
一般社団法人 新潟県 LP ガス協会	508	453
一般社団法人 長野県 LP ガス協会	485	448
一般社団法人 山梨県 LP ガス協会	237	228
一般社団法人 静岡県 LP ガス協会	585	508
一般社団法人 愛知県 LP ガス協会	804	671
一般社団法人 三重県 LP ガス協会	428	417
一般社団法人 岐阜県 LP ガス協会	463	439
一般社団法人 富山県エルピーガス協会	256	252
一般社団法人 石川県エルピーガス協会	279	269
一般社団法人 福井県 LP ガス協会	313	310
一般社団法人 京都府 LP ガス協会	280	265
一般社団法人 奈良県 LP ガス協会	277	274
一般社団法人 和歌山県 LP ガス協会	447	446
一般社団法人 大阪府 LP ガス協会	577	496
一般社団法人 兵庫県 LP ガス協会	523	501

一般社団法人 鳥取県LPガス協会	124	114
一般社団法人 岡山県LPガス協会	405	394
一般社団法人 島根県LPガス協会	108	101
一般社団法人 広島県LPガス協会	484	417
一般社団法人 山口県LPガス協会	207	207
一般社団法人 徳島県エルピーガス協会	239	234
一般社団法人 高知県LPガス協会	195	192
一般社団法人 愛媛県LPガス協会	327	323
一般社団法人 福岡県LPガス協会	823	785
一般社団法人 佐賀県LPガス協会	158	155
一般社団法人 長崎県LPガス協会	332	323
一般社団法人 大分県LPガス協会	328	279
一般社団法人 熊本県LPガス協会	472	434
一般社団法人 宮崎県LPガス協会	335	269
一般社団法人 鹿児島県LPガス協会	480	476
一般社団法人 沖縄県高圧ガス保安協会	225	225

Q2. 貴協会より、会員事業者へ2017年経済産業省策定「取引適正化ガイドライン」についての周知説明を行っていますか。行っている場合、直近でいつ実施しましたか。また、参加した事業者の割合はどのくらいですか。

「取引適正化ガイドライン」周知状況	回答数
① 特に周知活動はしていない	0
② 周知活動を行った	44

②と回答のうち

⇒ ②-1 いつ頃（複数回開催と回答の場合は直近の開催時期）

活動年	回答数
2016年	1
2017年	18
2018年	12
2019年	8
2020年	3
2021年	1
未回答	1

②-2 周知の方法（該当するものに○、複数回答可）

周知の方法	回答数
資料送付	21
ホームページ掲示	10
説明会開催	36

個別相談時	5
上記以外	19

※（上記以外）具体的に  
 県と共催のガス事業者向け保安講習会時に  
 広報誌、会報  
 業務主任者講習時  
 総会時  
 研修会時  
 会長名にて要請文書発信  
 実態調査アンケート 3～4 回

②-3 説明会等の場合、参加した事業者の割合  
 (n=38、平均 74%)

参加事業者の割合	回答数
0～9%	0
～19%	1
～29%	0
～39%	4
～49%	2
～59%	2
～69%	5
～79%	4
～89%	9
～99%	10
100%	4

Q 3. 家庭用 LP ガス事業者のうち、液石法 14 条書面に必要事項を記載、説明、交付を行っている事業者はどのくらいですか。

液石法 14 条の状況	回答数
①協会では把握していない	25
②協会では把握している	18
未回答	1

①と回答のうち

協会では把握していない場合の調査	回答数
協会では今後調査の予定はある	5
協会では今後調査の予定はない	20

「今後調査の予定はある」と回答のうち調査予定の時期

調査予定	回答

2021年4～9月	3
未定	2

②と回答のうち、液石法14条書面に必要事項を記載、説明、交付を行っている事業者数については資料3をご覧ください。

Q4. 家庭用LPガス事業者のうち、標準的メニューを公表している事業者はどのくらいですか。また、公表の仕方はどうなっていますか。

公表状況	回答数
①協会で把握していない	1
②協会で把握している	43

①と回答のうち

協会で把握していない場合の調査	回答数
今後調査の予定はある	0
今後調査の予定はない	1

②と回答のうち標準的メニューを公表している事業者数

(事業者数をお答えいただきましたが、都道府県ごとにLPガス事業者数が違うため、全国消団連で割合を算出(対応事業者数/家庭向け販売を行っている事業者数))

標準メニュー公表事業者割合	回答数
0～9%	0
～19%	0
～29%	0
～39%	1
～49%	0
～59%	1
～69%	3
～79%	1
～89%	8
～99%	17
100%	10
数未回答	2

②と回答のうち

公表の仕方(該当するものに○、複数回答可、最も多いものには下線を引いてください。)

公表の仕方	回答数	うち最も多いと答えた数
店頭表示	42	33
ホームページ掲示	40	2

チラシ配布	4	0
(方法未回答)	1	

※上記以外 具体的に

店頭+HP (3)、検針票に表示、供給開始時・点検時に手渡し、請求書に記載、集金時に手渡し

Q5. 家庭用 LP ガス事業者のうち、利用者に LP ガスの基本料金、従量料金、その他の内訳、単価を検針票などに開示している事業者はどのくらいですか。

料金内訳状況	回答数
①協会では把握していない	31
②協会では把握している	13
未回答	1

①と回答のうち

協会では把握していない場合の調査	回答数
今後調査の予定はある	7
今後調査の予定はない	23
未定	1

「今後調査の予定はある」と回答のうち調査予定の時期

調査予定	回答
2021年4～9月	4
2021年10～2022年3月	1
未定	2

②と回答のうち、LP ガスの基本料金、従量料金、その他の内訳、単価を検針票などに開示している事業者数については資料3をご覧ください。

Q6. 家庭用 LP ガス事業者のうち、LP ガス販売指針に基づく3段階料金制度(3部料金制度)を採用している事業者はどのくらいですか。

3段階料金制の状況	回答数
①協会では把握していない	40
②協会では把握している	4

①と回答のうち

協会では把握していない場合の調査	回答数
今後調査の予定はある	6
今後調査の予定はない	33
未定	1

「今後調査の予定はある」と回答のうち調査予定の時期

調査予定	回答
2021年	3
2022年	1
未定	2

※②と回答のうち3段階料金制度を採用している事業者数については資料3をご覧ください。

●Q2~Q6について、状況把握をしていない、調査予定がないと回答した協会からは、行政による販売事業者への立ち入り検査項目となっており、行政にて確認しているため、協会では個別巡回、講習会等での確認・指導に努めている、との報告がありました。